
岩手の高校教育を考える市町村懇談会 設立記念講演会

『地域との協働による高校改革の推進について』

講師 ○ 大正大学地域構想研究所 教授

○ 前・文部科学省中央教育審議会生涯学習分科会学校地域協働部会 専門委員

浦崎 太郎 氏

平成30年10月15日(月) 15:30

岩手県議会棟1階 大会議室

○ はじめに

地方創生が叫ばれる前の平成26年、私は「高校と地域が連携していきましょう」という勉強会を全国各地で組織しはじめていました。その勉強会を東北で初めて開催できたのは、平成26年10月19日、ちょうど4年前なのです。その開催地は、遠野市だったのです。

遠野高校では震災の前から地域との連携をされていました。これは有名な話なのですが、遠野高校を卒業した直後に「地元のために頑張れるよう、大学で一生懸命学んでいきます。」と言って旅立ち、実際、4年後に戻ってきて、地元で活躍する、という実績がいっぱい現れているのです。つまり、遠野市さんが、こうした実践のある町や高校だったから、高校と地域の連携という勉強会の開催を引き受けていただけたわけです。

それはまだ「増田レポート」が出ていない、地方創生という言葉が世に広まっていなかった時代でした。それから、ちょうど4年たった平成30年10月に、遠野市さんからお招きいただき、岩手県議会という場所でこのようなお話をさせて頂けるのは、本当に光栄なことと思っています。

○ 地域を担っていけるのは どんな若者か？

まず、「どんな若者が地域を担っていくの

か？」ということで、若干の宣伝を兼ねて、私ども大正大学地域創生学部の話をしていただきます。

私は「高校と地域の連携」は今やらないとダメだと、10年先に延ばしたらできないと思っています。私が全国を回っている感触からすると、若者がどんどん逃げていく町と、「ここは面白い」とどんどん集まってくる町が、だいたい3年くらいの間に決まってくると思っています。つまり3年後には、仮にその段階で動きに気がついて手を打とうとしても、流れが始まっているので、もう遅いと思っているのです。

私は今年、大正大学で2年目なのですが、「定年まで岐阜県の教員として過ごしていたら、もう遅い。手遅れになる。何としても今すぐ動かないとダメだ！」と思っていた時に、大正大学からお声掛けを頂いたのです。

大正大学は、大正15年に創立された仏教系の大学でありまして、今年で創立92年を迎えます。特徴は、全国各地からお寺のご子息をお預かりして、東京で鍛えて、地元にお返しをして、お寺を通して地域の振興に貢献してきた歴史にあります。

時は流れて、今日、人口減少が起こっていますが、それはお寺にとっては檀家の減少を意味します。お寺の存続が難しくなったわけ

ですね。すると、全国から悲鳴が届くのです。

お寺の存続のために、地域を活性化しなければいけない。そのための学部を大正大学が作らなければいけない。それで地域創生学部を創設したのだ。・・本当は少し違うのですが、そう説明すると、皆さん「なるほど！」と納得して下さいます。

それはともかく、全国から「地元を何とかしたい！」という熱い若者を集めて、経済を活性化できる、東京都と地方をつなげる担い手を育てて、全国各地にお戻しをするという、お寺のご子弟を育ててきた以来のDNAを生かした学部が地域創生学部でありまして、今年の1年生が3期生になります。

「行動する経済学部」を標榜しておりまして、特長は「約6週間に及ぶ地域実習を実施している」ことです。まさに今も地域実習の真っ最中のございまして、担当する島根県の益田市から、昨夜のうちに鳥取県米子市まで移動して、米子空港から今朝の始発便で飛んできたところです。

地域実習は今月の終わりまで続きます。

さて、ご多分に漏れず、益田市も人口減少で悩んでおります。「何とかしなければいけない」と思って動くところまではどこも同じかもしれないかもしれませんが、益田市がすごいのは、いろいろ実行してみた結果、地方創生は「何をやるか」ではなくて「誰がやるか」だと学んだところです。「そのためには、人づくりをしないとダメだ」・・『人づくりなくして、地方創生なし』と身に染みて、いま本気になって、人づくりを推進している自治体なのです。

市の方針に沿う形で、今、学生が実習のテーマとして取り組んでいるのは、『高校生を地域課題を解決する人材として育成する』活動です。では、それには何が必要なのか。大人と高校生と一緒に対話をする、あるいは一緒になって汗を流していくことです。

つい昨日、高校生と地域を良くしようと頑

張っている大人が対話するイベントを終えて、今日ここに来た次第です。「対話の場」の可能性はどれくらいあるのか、ニーズはどれくらい感じていただけるのか、検証するのが実習のテーマになっています。

1年生が8人、3年生が5人なのですが、3年生は経済学をかなり勉強していますので、深く掘り下げた実習をします。

例えば、3年生の〇君。新規就農者を獲得したい。しかし、補助金をばらまいて、誰でもいいから来てくれとなると、かえって混乱する。「地元が来てほしい」「行くのだったらこの町に行きたい」というマッチングをしないといけない。行政的なアプローチだと先着順か抽選順。「もし、配偶者を先着順、抽選順でとなったら？」・・それと全く一緒なので、マッチングが大事になります。

では、地元はどんな人に来てもらいたいか。それを徹底的に調査しようと、益田市に来て農業を始められた方に、何が良くて来たのか、聞き取り調査を始めています。

もし、その条件にあった人を迎え入れられるような情報発信をできれば、効率的で効果的な新規就業者を得られるのではないかと考えて調査をしているのです。

多くの経済学部は座学がほとんどで、現場に行くことはほとんど無いと思います。授業の一環で現場に学生を出して、実践力を高めている大学だということをご理解いただくと有難いなと思います。

このように、私どもの大学には「地元のために頑張ろう」という学生が数多く来ています。岩手県出身者も何名かおまして、中心メンバーとして頑張っています。

ただ、日本全体で見た場合には「地元のために頑張ろう」という高校生はまだ少数派ですよね。何かよほどラッキーな出来事があって、ようやくそういう気持ちになるわけで、組織的にそのような高校生を育成しているの

かという、まだまだできているわけではないのです。なので、キチンと地域に関わって「地元のために頑張ろう」という気持ちを高める高校生を、意図的に育てないといけない。そんな動きが各地で始まっています。

そもそも、私がなぜ「高校と地域の連携」を始めようと思ったのか、ご説明します。

つい先日までNHKで「半分、青い」が放送されていた関係で、私は本当に不便な生活をしていました。朝8時になるとテレビの前になければいけなかったからです。というのは、私には絶対に視なければいけない理由があったのですね。

1989年、主人公の^{にれのすずめ}楡野鈴愛は高校3年生でした。私は岐阜県“東美濃市”の地区で高校教諭の1年目を迎えたのですが、当時の高校3年生が鈴愛の学年だったのです。次に、鈴愛が高3生として初めて登場したシーンは、2年前まで勤めていた可児高校がロケ地でした。「これは視なきゃいけない」というわけです。自分の学校がテレビに出てくるのは、不思議な感覚でした。

番組に登場した“東美濃市”を見下ろす光景は、私にとっては大きな意味があります。

今から30年近く前は、まだ受験競争が激しかった時代でした。何がやりたいのかを聞いて「じゃあ、頑張って受験勉強しよう」と、徹底的に勉強させていました。その時、よもやそのような受験教育によって、地元が疲弊することになるとは、これっぽちも思いませんでした。生徒が将来やりたいことをできるように点数を取らせることが、私たち高校教師のミッションだと信じて疑わなかったからです。

期待としては「結婚する頃には地元に戻ってきてくれるといいな」と思っていました。しかし、結婚式に呼ばれて新居を聞くと、そのまま「東京・大阪・名古屋」なのです。「いつか戻ってきてくれるかな？」というのは無理

ですよ。そこで結婚生活が始まって、ましてや子供が小学校に上がったらいけません。

当時の高校2年生～3年生は今45～46歳なのですが、結局、見事に都会で生活をしています。地元には盆と正月に帰ってくるだけです。

そして何が起こったのか。教え子たちの子供は都会にいる。結果として、地元は若年人口が減り、高校入学者が減り、高校の活力が失われ、高校がいくつか無くなる、という現象が現実には起こっています。我々が行ってきた教育が地元を疲弊させていて、ましてや、自分たちの高校の活力喪失という形で、自分で自分の首を絞めているという自覚は、最近まで全くありませんでした。

気がついたのには、あるきっかけがありました。かつては輝かしい進学実績を収めていた高校が、最近はあまり芳しくないのです。そこで、ある方に「どうしたの?」「何か起こったの?」と聞いたのです。そうしたら、コソッと「先生の教え子さんは、今どこにいらっしゃいますか?」と。・・・「これか!」と思ひまして、ゾッとしました。

これは、将来地元に戻ってくるような教育を学校として進めていかない限り、学校も苦しくなるし、地域もどんどん疲弊してくることを意味します。「少子高齢化というのは、学校の外で、我々高校教師とは無関係に起こっている現象ではなくて、高校教育が引き起こしている現象なのだ」と気づき、ゾッとしたわけです。それで、居ても立っても居られなくなって、「地域と連携していきましょう」という活動を本格的に始めたのです。5年ほど前、平成25年のことでした。

○ 近年 どんな高校生が育っているか?

最近、どんなことが起っているか。ご紹介するのは、私の出身地・岐阜県の一番北にある「飛騨市」と、そこにある「吉城高校」の連携です。岐阜県の一番奥ですから、過疎化が深刻です。「学校と地域がタッグを組んで人

づくりをしていかない限り、未来はない」ことが実感値として分かるんですね。



これは一昨年、学校の勤務時間中に行われた職員研修です。メンバーの半分は吉城高校の先生、残りの半分は地域の人たちで、「どんな地域にすればいいのか」「どんな人づくりを一緒になって進めていけばいいのか」を話しあった時の写真です。

このような関係性ができていますから、すでに「地域課題解決型キャリア教育」は何年にもわたって行っています。部活動が空いている日の放課後、地元の若者に生徒有志向けのキャリア教育を任せたりもしています。

この学校の地域学習は「吉高^{よしこう}地域キラメキプロジェクト」、略して「YCKプロジェクト」といいますが、去年は生徒に地元の伝統行事「三寺^{さんてら}まいりを盛り上げよう」というミッションが下されました。

吉城高校が大切にしているのは、生徒自身が幸福感を味わえることです。

これは、本当に注意していかなければならないことなのですが、地方創生が始まってから「地域が今、大変なことになっているから、お前たちで解決策を考える」というアプローチが進んできたことです。高校生は敏感です。「こんな深刻な問題を引き起こしたのは誰だ、大人だろう」と。「なんで、大人の尻拭いを俺たち高校生がやらなければならないの?」「そのためのプロジェクトに、なんで参加しないといけないの?」と思っています。

吉城高校では「地域の課題を解決しなさい」

という乱暴な言い方しません。「三寺まいり、みんな知っているよね。ここに君たちが関わることによって、町の人がとても喜んでくれる。喜んでもらえるから、君たちは「ありがとう」という言葉をシャワーのように浴びる。その結果として「本当に関わって良かった」と思える。そんなプロジェクトを企画してやってみなさい」というアナウンスなので。

となると、高校生は考えます。指導を行っているのは、校長からコーディネーターやサポーターという形で委嘱を受けた若手です。

具体的に何をやっているのか。元々、お寺にお参りに行くのですが、なぜ、お寺にお参りにいくのか、その由来を知る人が地元でも減っている。和尚さんは「何とかして伝えていきたい」と願っている。では、どうしたらいいのか。

小学生向けにイベントをすれば、次の世代にも伝わるし、子供が来れば親も一緒に来るので、親にも伝わる。そう考えて、スタンプラリーを企画し、各お寺で説明会やクイズすることにしました。



綺麗な着物を着ている女子生徒もいますが、これは「高校生が頑張っている」ということで、地元の呉服店さんが無償で提供して下さったものです。

もう一つ。この子たちは日常的にボランティアをしているのですが、老人ホームに行った時に、「本当はお参りに行きたいのだけれども、足腰が立たないから行けない」という話を聞いているんですね。それを思い出して、「じ

「あ、私たちが代わりに届けよう」と、願い事を聴きとって届ける「祈願代行」をしました。もちろん、すごく喜ばれました。

翌月、YCKプロジェクトの発表会が行われました。平日の午後にもかかわらず、地元の方がたくさん来て下さいました。そこで市長は、こうアピールして下さいました。

「君たちのおかげで、今年の三寺まわりは本当に良かった。ありがとう。君たちがやってきたことは、まさに、今の世の中で必要とされている課題の発見・解決活動そのものなんだ。市役所の中で職員さんが、地元の企業では社員さんが、朝から晩までされていることと同じ。だから、君たちがここでつけた力は、将来すごく役に立つ。本当に貴重な経験ができたね。」と。

これはインパクトが大きかったですね。それまでは、どちらかというところ、「この活動に参加すると地元で縛られる」とか、「内申点上げるためにやっているのだろう」とか、「意識高いよね」とか、そんな視線で見られていたのですが、こんなアピールされたら、一躍ヒーロー・ヒロインですよ。

これで、この子たちのステータスはグンと上がりました。そして今年度は、この子たちに憧れて、後輩が何倍もの規模で、様々な活動に参加するようになりました。

卒業式でも、登壇者が入れ替わり立ち代わり「YCK」と連呼するほどでした。こうして、吉城高校や飛騨市では、高校生が地域と関わりながら成長していくのがステータスとなり、その先に地域の活性化を描く学校や町になったのです。

類似の動きは、全国各地で進んでいます。実は、岩手県は、地域連携では全国的な先進地です。先ほど遠野高校の話をしました。他にも様々な高校で地域連携が進んでいます。

画期的だったのは、今年の3月、高校生が地域で行ったプロジェクトの甲子園ともいえる『マイプロジェクト・アワード』の全国大会

でした。今回は300件以上のエントリーがあって、その中で32チームだけが東京に行けて、最後に賞が決まるという大会なのですが、そこに出場することができ、なおかつ、第1位の文部科学大臣賞を受賞したのは、大船渡高校の女子生徒でした。

この子は小学校の時、いわゆる理系女^{りけじよ}だったのです。リトマス紙の色が変わるのに萌えるような。大船渡高校に入学してから「自分が学びたいことを、地域をフィールドに深めよう」という指導を受けて、自分の家の井戸水の水質に興味を持って、専門機関に持ち込んだ。そうしたら『いろはす』と似ているということが分かった。

そのとき『いろはす』は花巻にも取水源があると知って、関係あるのかな？と思った。その後『いろはす』つながりでニアウォーターを作ろうと思い立ち、大船渡だから、まず柿で作ってみようと考えた。柿をもいできて、摺って、裏ごしして、蒸留したのだが、柿の香りするかな？と楽しみにしていたのに、香りが抜けて渋みだけが残った。柿はダメだと分かったので、今は椿でチャレンジしています。..そんな発表でした。

それで、「自分が大好きな理科を、地域をフィールドに究めて、もし成功したら大船渡が有名になるかもしれない。もし商品開発に成功したら、それで産業が新たにできて、それで大船渡の町が豊かになるかもしれない。だから、私は、自分の大好きな理科を、これからも地域をフィールドに究めていきたいです。」という発表をして、文部科学大臣賞を取ったのです。

かつての受験勉強、「センター試験で点を取れば良い」という学びとは全然違ったことが、もうすでにこの岩手県で、全国第1位を取るくらいのレベルで進んでいるのです。この市町村長懇談会が、実践が何もない県ではなくて、すでにこのように優秀な事例がある県で発足したことには、すごい可能性が秘められてい

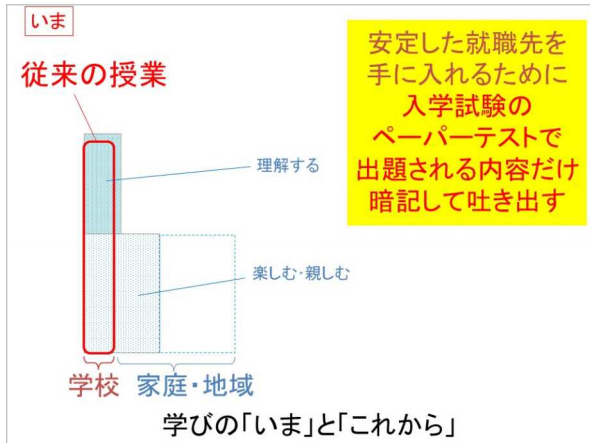
るとご理解頂ければ、と思います。

○ 日本の教育は今どこに向かっているか？

つづいて「日本の教育は今どこに向かっているのか？」をご説明します。

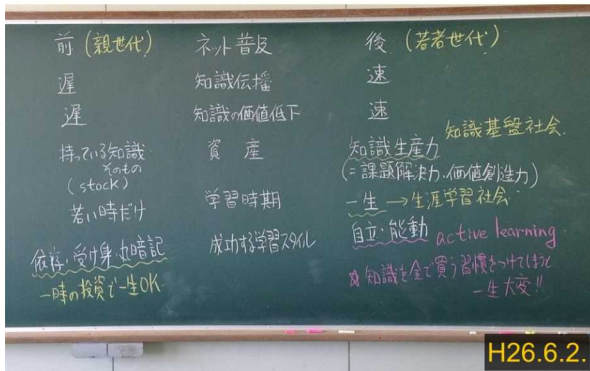
まず、我々の時代と今の若い子たちで、どのように違うのかをご紹介したいと思います。

我々が受けてきた教育は、入学試験に出ることを詰め込んで吐き出すものでした。



そのような教育を行うと、地域が無くなってしまおう、世の中おかしくなってしまう、なんてことは誰も心配していなかった。ともかく、世の中がまだしっかりしているという前提の上に、このような教育が行われてきたのです。このような、いわゆる受験対策の授業は今なお展開されています。

他方、この間に起こった大きな出来事は「インターネットの普及」です。これはすごい破壊力を持っています。



左側是我々の世代が受けてきた教育、右側は子供や若者たちに求められている教育です。インターネットがなければ、知識は伝わらず、

知識の持っている価値も減りません。なので、若い時にお金を払って、知識を詰め込んでもらえば、それを切り売りして一生やっていける。こういう教育を我々は受けてきたのです。

受験競争が厳しかった背景もありますが、このような教育を受けてきた我々は、これこそが教育だと信じて疑わず、次の世代、教える子たちにも徹底的に行ってきたのです。

私たちが教えた世代は、今は高校生の親の年代ですが、見事に教育の成果が表れています。世の中がこれだけ変わっていて、会社では「最近の若者は、全然、課題発見・解決能力に欠けている」などと言いながら、自分の子供は進学塾に入れているのです。それが矛盾だとは気がつかないのです。親は、自分の子供がかわいいですから、自分が受けてきた教育をそのままやっているのです。

ところが、今、子供たちが置かれているのはインターネット社会です。アッという間に知識が伝わり、アッという間に知識の持っている価値は落ちていきます。せっかく知識を蓄えても、アッという間に陳腐化してしまうので、蓄えておく価値は下がってしまいます。

代わりに、新しい知識、新しい価値を生み出し続ける力が求められています。インターネット社会の登場によって、今は「知識を蓄える力」よりも「知恵を生み出す力」が求められているのです。表現は「価値創造力」「環境適応力」「価値創造力」と業界によって異なりますが、本質は同じです。

では、知恵を生み出すには、何が必要なのでしょうか。端的に言えば『三人寄れば文殊の知恵』です。「個性の違う3人が集まって話しあっていると、そこからアイデアが浮かんでくる」という庶民の経験則ですが、今はこれを意図的にトレーニングすることが必要になっています。

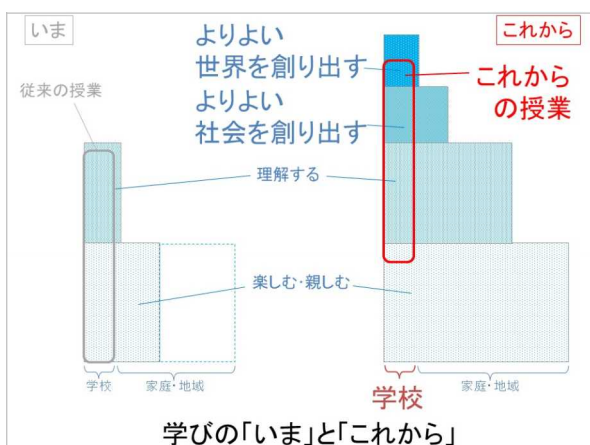
その核心は「対話」ですが、これを文部科学省は『主体的・対話的で深い学び』と難しい表現をしているわけです。文部科学省が推

進んでいる「アクティブラーニング」や「主体的・対話的で深い学び」は、簡単に言うと『三人寄れば文殊の知恵』なのだと覚えておいてください。

この間に起こった劇的な変化によって、いまや「テストに出ることを覚えて吐き出す」だけではもうダメ。なのに、それを続けてきたから、日本は閉塞感に陥ってしまったのです。では、活力を取り戻していくためには何が必要なのでしょう。

まず、教育のゴールを「より良い世界・より良い社会を創り出していく」…もう少し噛み砕くと「より良い地域・より良い会社を創り出していく」…にしないとイケません。

それは「皆で知恵を出しあっていく」ことですから、これからの学校は『三人寄れば文殊の知恵』の授業をやっていかないとイケないわけです。



ここで、ぜひ共有していただきたいのは「もし、これを学校でやらなかったら何が起こるか？」ということです。

たまたま運良く、恵まれた家庭、恵まれた地域に生まれ育った子供は、生活の中で『三人寄れば文殊の知恵』の経験ができて、知恵を生み出す力を身につけることができます。つまり、稼ぐ力がつき、生きていけます。逆に、家庭的にも恵まれなかった、地域にも恵まれなかった子供は、知恵を生み出す力を身につけることができず、稼ぐ力が身につきません。それは「生きていけない」ことを意味

します。

学校はライフラインです。生きていけるのか、死んでしまうのか、それを預かるくらい重要な役割を担っているのが学校なのです。

学校が税金を投入して運営されている意味は、全ての国民、全ての県民、全ての市町村民、次世代がちゃんと生きていけるようにすることにあります。生きていけるだけでなく、次の世代がより良い町、より良い県、より良い国、世界を創り出していけるような担い手に育てていく。これが、学校教育で、つまり「税金を投入して行う」意味なのです。

この「よりよい社会や幸福な人生を自ら創り出していく」という文言は、中央教育審議会や文部科学省から公表された文書に繰り返し登場します。「偶発的な営みではなくて、学校が教育課程を通じて組織的・計画的に実施していくのだ」と、明確に謳われています。

次です。「よりよい社会」の先にあるのが「よりよい世界」です。今は地域に密着して生きる人も大切ですが、グローバルな視野から地域を捉えて動ける人材も必要です。

今日「国際バカロレア」という、いわゆる地球市民を育てる、地球規模の課題解決ができるような人材を育てるプログラムが、日本でも導入され始めております。これは、所定の試験に合格すれば、世界中あちこちの大学に入学できる制度です。

このプログラムで育てたい学習者像は、表に記されているような若者です。唐突に出てく

国際バカロレアが描く学習者像

Inquirers	探究する人
Knowledgeable	知識のある人
Thinkers	考える人
Communicators	コミュニケーションができる人
Principled	信念のある人
Open-minded	心を開く人
Caring	思いやりのある人
Risk-takers	挑戦する人
Balanced	バランスのとれた人
Reflective	振り返りができる人

ると違和感を覚えると思います。これはまさに、先ほどご紹介した吉城高校や大船渡高校で育っている生徒の姿です。

つまり、グローバル人材はどこか遠くで育てるのではなくて、地元、足下で育てることができるのです。いや、地域に出る経験がなければ、グローバル人材には育たないと言ってもいいでしょう。

世界と地域のつながりについて、もう一点お示しします。これは『SDGs』といって、国連サミットで採択された、持続的な開発のための国際目標です。



17ある項目を個別にみていくと、8番の「働き方も経済成長も」は「働き方改革」ですし、11番の「住みつけられるまちづくりを」は「地方創生」と、国連が掲げている目標が、どこか海外の遠い所の話ではなくて、ごくごく身近な話なのだと分かります。つまり「身近な地域と世界は様々な面で繋がっている」のです。

次に「社会教育」です。文部科学省はキャリア教育で身につける力の一つに「人間関係形成・社会形成力」を掲げていますが、人との関わり方を学ぶ、社会との関わり方を学ぶのに、学校だけでは無理なことは明らかですよね。例えば、吉城高校の生徒が身につけた「地域と関わったら、こんなに幸せなのだ」という感覚は、学校の授業だけでは身につかないです。学校外の教育機会として、社会教育はとても重要なのです。

次に「探究能力」です。先ほどから「いままでの教育」と「これからの教育」を対比した図をお示ししていますが、ここで青い三角形の高さは、教育目標の高さを表しています。また、高い山を支えるには広いすそ野が必要です。

こうして二つの三角形ができるのですが、青い三角形の面積は、子供たちが学ばなければいけない「学びの量」を表しています。「いままで」は「理解して入試で吐き出せばよかった」のに対して、「これから」は「理解したことを世の中の課題を解決するために活用できる」ことが求められます。その結果、三角形は「これから」の方が高く、面積は広くなっています。つまり、今の子供は、我々の時代よりも学ばなければいけない分量はるかに多いのです。

ところが、学校の授業時間は限られています。学校から出てくる悲鳴はここに由来しています。「これだけの分量を、どうやって教えるの?」と思っても「そんな時間はどこにもない」のが現実だからです。

実は「すべて教えるのは無理」という考え方には「子供たちは与えた知識しか入らない」という前提条件が潜んでいます。喩えるなら「魚を与えないと、自力では魚を獲れない」ということです。

もし、このような前提で学校教育を進めると、時間は永遠に不足します。仮に、教え込むことに成功したとしても、指示待ち人間しかできません。これは、今、前提条件を変え必要があることを意味します。「放っておいても、自分たちで勝手に知識を獲得していく」・・・「魚を与えるのではなくて、魚の釣り方を徹底的に仕込む」という見方です。

では、どうしたら自分で知識を獲得できるのか。それは、現場で何か「おやっ?」と感じて、問いを立てて、情報を収集して、整理・分析して、感じたことの意味を味わっていく、という手順で思考を進めていくことです。

次は「高大接続」です。

最近、大学入試制度の改革に注目が集まっています。その一環として、大学は文科省から、受験生に対して「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を身につけてくるよう、アドミッション・ポリシーに明記することが求められています。そして、大学入学者選抜で、いわゆる偏差値型のテストだけでなく、「志望理由書や小論文等でしっかり審査しなさいね」と、文科省から求められています。

ご想像いただけたと思いますが、ここで確実に得点していけるかどうかは、地域でリアルな体験を重ねているかどうかにかかっています。

では、高校生が地域に関わらないとどうなるのでしょうか。まず、受け入れる側の大学には、文科省から強い指導が入っておりまして、これに従って入学者選抜改革を進めないと、大学は国からオカネをもらえません。つまり、大学は文科省に従わざるを得ない立場にありますので、高校の様子を見ながら、いわゆる探究的な能力、課題発見・解決的な能力の部分を、配点比率を上げたり、定員を増やしたりしていくという対応をせざるを得ません。

送り出す側の高校はどうでしょうか。4～5年くらい前までは、地域連携は一教員・一校長レベルで行って行っていました。しかし、今は違います。教育委員会が組織を上げて、県内の高校すべてで実施する時代になっています。

私は日頃、日本全国を巡っていますが、空間的な距離よりも、時間的な距離を感じます。「20年先に行った」「30年前に戻った」という感じですが。それくらい、落差があるのです。

例えば、愛媛県の当時の高校教育課長さんは、すでに3年前、「県立高校をその市町村の担い手を育てていく拠点にしていけないと、愛媛県は無くなってしまふのだ！」と、くりかえし力説しておられました。このように、動いている県はその頃から動いています。他

方「地域連携なんて難しいし面倒だから」と、今まで通り行こうとしている県もいっぱいあります。その差が極めて激しいのが平成30年の状態です。

ともあれ、教育委員会レベルで動く県が突出していますので、今後、課題発見・解決能力をもった若者が大学にたくさん送り出されていくことは確実です。

これは、「偏差値型の教育だけで受かる人数が年々少なくなっていく」ことを意味します。

岩手県の場合、大学に行きたくても学費を出せない家庭が多いことは、ご存知かと思いますが。となれば、国公立大学に行かせるしかありません。したがって、「ちゃんと国公立に行けるような受験学力をつけなければいけない」と、岩手県の高校の先生方はここ10～15年の間、すごく頑張られてきた歴史があります。それは全国に伝わってくるくらい有名な話です。

しかし今は「このままいくと仇になる」という局面にあります。これから5～10年かけて、偏差値だけでは大学に入れないう構図になってしまうからです。だからこそ、今日のような、皆で高校教育を考えていく会がとても大切なのです。

もう一つ重要なことがあります。もし、偏差値型の教育に囚われていたら、何が起こるのでしょうか。

全国的にみると、課題発見・解決能力を持った若者がいっぱい出てきます。10年後、つまり今の保育園児が高校生になる頃には、それが当たり前になっています。もし、現在の高校3年生に課題発見・解決能力を身につけなかったら、10年後、どうなっているのでしょうか。「あの先輩たちの世代は、偏差値世代だから使い物にならないよね？」ということになりますか。今、ゆとり世代が揶揄されていますが、それより深刻なことがこれから起こってくるのです。

揶揄されるだけならいいですが、稼ぐ力が

つかないわけですので、収入を失うことになります。いま目の前にいる高校生に偏差値型の教育を施していると、将来、食べていけない危険性が高くなるのです。「だから急がないといけない」ということを、ぜひ覚えておいていただくと助かります。

次に、「国の政策」についてご説明します。

文科省は今、高校と地域の連携に力を入れています。地方創生の文脈に加えて、人づくり革命、生産性革命という切り口も加わっています。なぜかという、地域とつながっていない高校生には、適当に授業を受けて、放課後になるとスイッチが入って、部活動で燃えて、クタクタになって、引退後は勉強しなくても行けるAO入試や推薦入試で合格をとって、残りの半年間を遊びたおす、という傾向も見受けられるからです。

そうした学生は、大学に入ってから何かミッションを負って熱心に学ぶでしょうか。それでは、人づくりにもならないし、生産性も高まらないわけです。ですので、「高校生の間に地域と深く関わらせて、志を立てさせて、学習習慣も基礎学力も十分に高めて大学に進学させよう」という見通しのもとに、文科省は「高校と市町村の連携をはかっていこう」という事業に着手したのです。

この事業は、昨年11月に林大臣から記者会見で発表がありました。

以来「高校と地域の連携」は「まち・ひと・しごと総合戦略」にも取り入れられ、この6月には閣議決定されました。地方創生が始まった頃には全く考えられなかったことが、今、現実に起こっているわけです。皆さん今、それくらい「高校と地域の連携」に可能性を感じている表れです。

この事業、大臣発表の頃に文科省から相談を受けまして、それから一緒になって事業を作ってきました。事業が始まるのは平成31年度です。少しでもいい形で全国に広まってい

くことを願って、「連携事業が来年の4月に各地で円滑にスタートする」ところから逆算して準備を進めてきました。

来年4月に各地の現場で動きが始まるためには、1～3月には準備をしてないといけません。そのためには、まさに今、10～12月に行政手続がなされていないといけなません。そのためには、8～9月の段階で、首長部局と教育委員会、いろんな関係者がつながって人間関係ができ、「タグを組んだら、今までにはない人づくりやまちづくりができる」というイメージを持っている状況を作れていないといけません。そのためには「大学が対話のプラットフォームを提供するのがよい」という方向性を7月には東京から全国に発信しなければいけない。…というわけで、今年度が始まると同時に突貫工事にとりかかった、というのが私自身の半年間です。

5月には発起人が文部科学省に集まって打合せを行い、全国に発信するイベントは、7月7日、私ども大正大学で開催させていただき、全国から250名もの方にご参加いただきました。そして、8月の始めには「公立高校を地域の担い手を育成していく拠点にする」という記事が共同通信から配信されました。



大正大学で開催された全国発信イベント

この文科省事業には、本当、時代の流れを感じます。数年前は「高校と地域の連携」には誰も振り向きませんでした。ところが今は、（地域魅力化型は）全国で20件の枠にも関わらず、同じ県の中で何校も競合しているくらい、この事業に対する申請意欲は高いのです。

地域との協働による高等学校教育改革推進事業

2019年度要求・要望額 400百万円
(新規)



新高等学校学習指導要領を踏まえ、Society5.0を地域から分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」に基づき、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る。

高校生と地域課題のマッチングを効果的に行うためのコンソーシアムを構築



標準スキームを踏まえつつ、地域の実情や人材ニーズに応じた取組を展開

【プロフェッショナル型】
(専門学科中心10校程度)
地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域に求められる人材を育成
～特徴・取組例～
・地域の特産物の付加価値を高め安定的な食料生産により地域の発展を担う人材を育成
・ものづくりに関する専門的な技術を身に付け、地場産業を支える人材を育成 など

【地域魅力化型】
(普通科中心20校程度)
地域課題の解決等を通じた学習を各教科・科目や学校設定科目等において体系的に実施するためのカリキュラムを構築し、地域ならではの新しい価値を創造する人材を育成
～特徴・取組例～
・地域との連携に係る教科横断的な単位を設定
・衰退しつつある地域の振興方策を地域との連携により研究・実践 など

【グローバル型】
(学科共通20校程度)
グローバルな視点を持ってコミュニティを支える地域のリーダーを育成。
～特徴・取組例～
・グローバルな社会課題研究のカリキュラム研究開発
・海外研修等カリキュラムの中に体系的に位置づけ
・海外からの留学生を受け入れるなど外国人生徒と一緒に授業・探究活動等を履修
・コミュニケーション能力を重視した外国語(複数外国語含む)の先進的な授業を实践 など

これが概算要求の資料です。「地域魅力化型」のほか「グローバル型」「プロフェッショナル型」を合わせた50件で総額4億円なので、1件当たりの額は、割り算すると800万円程度になります。(補足：その後、12月に発表された予算案では総額251百万円。1件あたり500万円前後です。)ここから、講師謝金や、視察のための旅費を出すことができます。

以上のように、今「高校と地域は連携する」方向で全国が動いています。

○ 地域と高校は どうつながっているか？

次に、今という時代を大局的に俯瞰してみたいと思います。

昭和の時代は「全体最適・未来最適」という基盤があって、その上に「部分最適・現代最適」が乗っかっていたので、勢いがありました。しかし、その間に「全体最適・未来最適」の基盤を崩してしまいました。そして今、ついに借金までできています。借金状態から

「全体最適・未来最適」の基盤を作り直していかないといけない、という時代になってしまったのです。

よく聞かれるのは、「立て直すためのお金は、どこにあるのですか？」というご質問ですが、私はその都度「ありません。使い切ってしまったので、今は借金です。」とお答えしています。お金がなくてもやらざるを得ない。今はそうした局面だということです。

今後の課題は、簡単にいうと「バラバラ」だったものを「チームプレー」に再生していくことです。

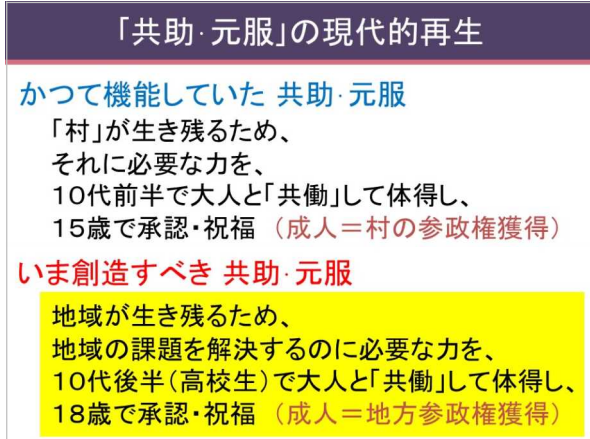
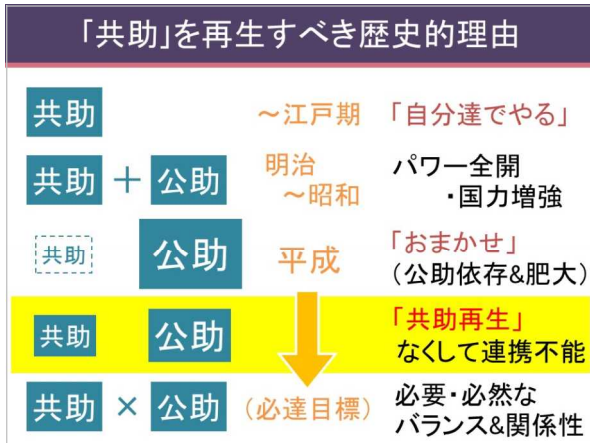
これを「自助・共助・公助」の関係でみていきましょう。

まず、江戸時代は・明治になって学校制度ができるまでは・共助がしっかりしていました。その後、昭和からバブル崩壊にかけて、言い方をかえると「インターネットが登場するまで」の間、日本はとても良い時代でした。

ところが今、共助が衰え、公助が肥大化し

て、いろいろな問題が起っています。公助の面では、「税金で支出したいのだけれども、その財源がありません」という状況で、今それで困っているわけです。

将来的には、共助と公助のバランスがとれた状態にしていかなければいけません。となれば、今は共助の部分の育てていかなければいけないことが分かります。では、どのように再生すればよいのでしょうか。



実は、その手がかりとなるのが「元服」です。昔は、どの村でも常に生き残りがかかっていました。次世代の育成は、どんな地域、どんな村にとっても必須だったのです。そして必然的に、なるべく早い時期・中学生ぐらいの時期・に大人の中に混ぜ込んで、大人の在り方を体で覚えさせ、「15歳になったら一人前」だと、大人の仲間入りをさせる、これが元服だったわけです。

それと同じことを、今やらなければいけないのです。大人と一緒に活動することによって「社会を担っていくとは、こういうことだ」

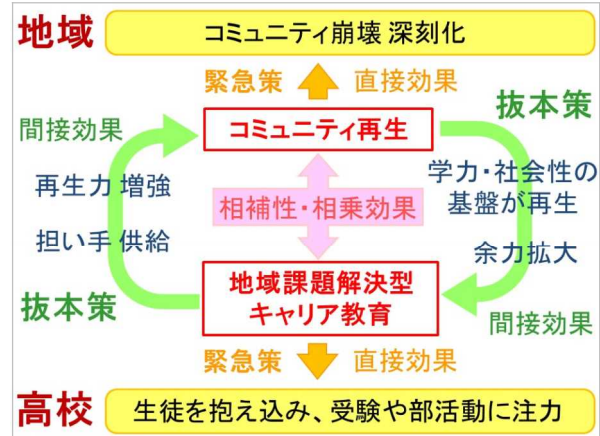
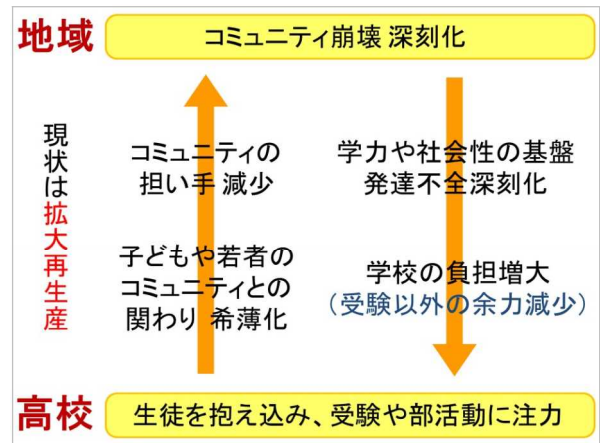
という経験をさせて、「これで一人前だ」という、新しい元服を作っていく。

実はそれが「地域課題解決型キャリア教育」で、当初は高校や行政が担っていくことが求められます。

次に「高校と地域の関係」です。

学校では抽象的で難しいことを学びます。それを理解するためには、日常生活で具体的な体験をいっぱい積み重ねておく必要があります。しかし、コミュニティが崩壊すると、身近な地域で体験する機会に恵まれず、今まで以上に懇切丁寧に教える必要が出てくるので、学校に負担がかかってきます。また、エネルギーを発散できる場が地域から失われると、学校は生徒を部活動でクタクタにして帰す必要が出てきます。

こうして、学校が受験勉強や部活動で生徒を囲い込むと、生徒は地域で活動する機会を失い、地域の担い手としては育たない、ということになります。



これが拡大再生産されてきたのが戦後の70年間でした。このループを断ち切らない限り、地域も学校も将来はありません。では、どうすればいいのでしょうか。

「地域はコミュニティの再生に取り組みましょう。高校は、生徒を抱え込むのではなく、どんどん地域に関わらせていきましょう。」
 ・そのビジョンを高校と地元の市町村長との間でしっかり共有できると、このループが回り始めます。なおかつ、人口規模が小さいほどコンセンサスを得るのが簡単で、逆に規模が大きいとコンセンサスが得られませんので、人口規模が小さいこと、学校の生徒数が少ないことは、今は武器なのです。ぜひ、この好循環を岩手県の各市町村で再生して頂きたいと思っています。

次に「産業との関係」です。

昔、跡取りが進学する必要はありませんでした。しかし、すでに今は6次産業化しないと生きていけない時代になっていて、進学する必要性が高まっています。

社内であれ社外であれ、新しいビジネスを起こしていくには「広い視野・高い専門性・豊富な人脈」が必要かと思いますが、この中でいちばん重要なのは「豊富な人脈」だと思います。岩手県の産品をどこで売るといえば、例えば、東京です。

では、東京にビジネスパートナーをどのようにして作るのか。高校を卒業して、東京の大学に送り込めば、友達関係でビジネスパートナーはできませんか。ですから進学とは、「個人の将来のため」であると同時に「町のビジネスパートナーを作る」という面で非常に大きな意味があるのです。

なぜ、そこに投資を惜しむのでしょうか。

今までは、「どこか安定した会社や組織に所属できればいい。そのためには、点数とることが大切だ。」と、いわゆる受験教育が行われ

てきました。そのような教育を受けた生徒たちは、地元のことを何とも思っていませんし、課題発見・解決能力は十分に備えていないので、地元に戻ろうとも思わないし、戻ってきても使いものになりません。

このような教育が地域を衰退させてきたのだとすれば、代わりに採り入れるべき教育は明らかです。高校の時に「地域が今なぜ困っているのか。どうすればよいか。」を体験的に学ばせるのです。そんな学びを経験した生徒たちは、大学に行ったら徹底的に学びます。

普通科生のキャリアパス (これまで)

【高校】 国公立大学の個別学力試験対策に注力

- 組織寄生指向 (就職=就社)
- 地元に対する愛着や当事者意識 希薄
- 地元で生きるための技能に関する理解 希薄



【大学】 「好きなこと」「安定」指向の就活

- 課題発見&解決能力は発達不全



【社会人】 都会の企業等に「所属」して、終了

- 地元に戻りたくない/実力もない (地域も衰退)

普通科生のキャリアパス (これから)

【高校】 地域課題の発見・解決する学習活動に参加

- 社会形成指向 = 起業・創業も視野
- 地元に対する愛着や当事者意識 高揚
- 地元で生きるための技能に関する理解 深化



【大学】 地元が/地元で 生きる実力の向上

- 「広い視野」「高い専門性」「豊富な人脈」を獲得



【社会人】 地元へ帰還

- 地元に戻りたい/実力も十分 (地域が再生)

岩手県には、冒頭でご紹介したとおり、ずっと前から遠野高校の卒業生がそれを体現してきた実績があります。都会で学んだあと、遠野に帰って活躍している卒業生が、すでにいっぱいいるのです。

次に「高校生と地元経済のつながり」です。

昨年度の始め、先ほどの吉城高校には、「学校として地域と連携していきたいのだが、地元の経済のこと、経営者の思いを全然分かっ

ていない。何とかしたい。」という課題がありました。高校も市役所も調査できる余力は足りませんので、私どもの大学で企業の実態や経営者の思いを調査することになり、アンケートをした上で、会社をヒアリングしてまわりました。

その結果、とても重要なことが分かりました。「高校生を地域活動に迎えると、産業人材の育成や採用に好影響がある」ことが見えてきたのです。

飛騨市の企業が、求める人材像として異口同音に挙げていたのは「元気で提案力がある」「人柄や能力がよく分かる」「多様な年齢層の社員と関われる」ことでした。

まず、学校では管理されますので、元気を失いますよね。対照的に、地域はゆるやかで、どこかに居場所ができるので、元気が湧きますよね。また、地域にはいろんな人がいるから、いろんなアイデアが出てきますね。だから、学校の中だけで過ごした若者よりも、地域でいろんな人と関わった人の方が、元気で提案力があると期待されます。

「人柄や能力がよく分かった人を採用したい」という思いは地方ほど強いと思いますが、これは日頃から地域で一緒になって大人と子供が活動していれば分かります。

あと、地域は0～100歳までいますので、地域のコミュニティとふつうに関わってきた若者は、会社の中でもふつうにやっていけます。

このように、高校生を地域活動に迎えることは、将来の地元産業にとって非常に重要なことです。そして、ぜひ覚えておいていただきたいのは「ここを担うのは、市町村長部局の皆様だ」という点です。

このような形で、高校の時に徹底的に地域と関わらせて、人間関係を醸成した上で、「進学後も帰省した時には遊びに来いよ」と言っていて、実際、遊びにきた時には美味しいものを食べさせてやったらどうでしょうか。そうすれば、しだいに絆が深まっていくわけでありま

して、その続きで「インターンシップに来ない？」「どうせならうちに来ない？」という展開も可能になりますよね。

結局、いま人手不足が深刻なのは、高校時代に人間関係ができてない点が非常に大きいのです。人間関係ができていない大学生に手を打つよりも、高校時代に人間関係しっかり醸成しておいた方が、打てる手がずっと広がるわけですので、ぜひ、ここにご対応をお願いしたいと思います。

事例をご紹介します。この調査に参加してくれた吉城高生の一人が坂下拓夢君さかしたたくむなのですが、彼はその後、私どもの地域創生学部に来てくれました。

吉城高校は、私が地域との連携支援に関わっている高校ですので、彼も地域でのびのびと活動していました。地域での経験量が圧倒的に違いますので、単に入学してくれたのみならず、自信が違うのです。だから今、100人以上いる学年集団のリーダーを務めてくれています。このような人材が、高校と地域の連携によっていっぱい育つ、ということです。

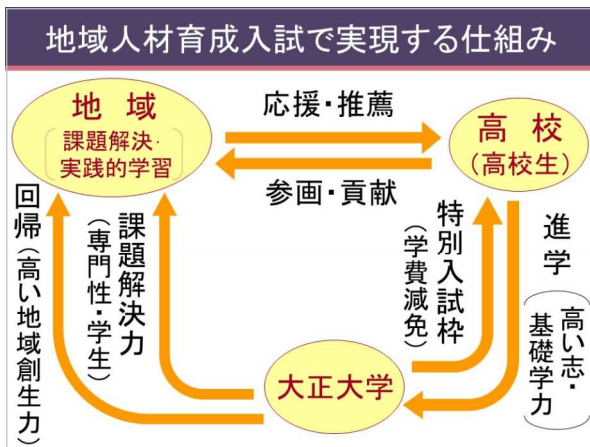


H29.8.17(吉城高3年) 坂下拓夢君 H30.4.5(大正大1年)

ここで、私がなぜ大学人として「高校と地域の連携」に関わっているのかご説明します。

大学として地元の課題解決に貢献し、そこに高校生を迎えると、学びの場ができます。送り出してくれた高校や参加した高校生を地元で応援します。大学はそんな生徒を迎えます。大学に来てくれたら、しっかり鍛えて地元にお戻しをします。このような仕組みを大学として作っていきたいと考えているのです。

それを具現化した新しい入試制度として、大正大学では地域創生学部志望者を対象に「地域人材育成入試」を創設しました。



改めてじっくりご覧いただくと幸いです。

○ 岩手の高校に今どんなチャンスがあるか？

実は今、地方の小規模校には大きなチャンスがあります。それは、このほど「大学に入ってから社会人基礎力は高まらない」という調査結果が発表されたのですが、これが企業の採用事情を激変させる可能性を秘めているからです。

従来、「高校はどこも同じ教育しか行っていない」という前提のもとに、「おそらく偏差値が高いほど社会人としての基礎力は高いだろうから、偏差値の高い学生を採用した方がよい」というロジックによって、偏差値の高い順に採用が行われてきました。ところが、「社会人基礎力は大学に入ってから伸びない」という調査結果や「高校によって社会人基礎力を高める力は全く違う」実態が企業に伝わったならば、「大学の名前で採用するよりも高校の名前で採用した方が確実だ」となるのは時間の問題です。

これからの新卒採用

【前提】

- ・ 社会人基礎力と学歴(偏差値)は**相関しない**
(高校卒業時まで決まる)

【実態&可能性】

- ・ **社会人基礎力は出身高校による差が大きい**
(偏差値と社会人基礎力は比例する??)

【ありうる仕組み】

- ・ 社会人基礎力を育成する力の高い高校の卒業者を学生を採用した方がよい

それが企業から発信されたらどうなるでしょう。親は子供の就職に強い関心を持っていますので、本当に見えている親ならば「このまま20世紀型の進学校に行かせるよりも、地域連携に熱心な地方の高校に進学させた方が、将来、就職にも有利だ」と気づくはずですよ。

このように「都会から地方の高校へ」と、人の流れを変えうる時代になっているのです。

次に、本日発足した「市町村長懇談会」の重要性をご説明します。

実は、私が全国各地をまわっていて、とても残念に思ったことがあります。ある町が「ふるさと教育」で全国的なモデルを打ち立てていて、毎年、ずば抜けた愛郷心をもつ中学生が育っているのですが、周囲の町は「ふつう」なのですね。高校としては、突出した町に合わせることはできなくて、平均的な市町村に合わせるしかありませんので、せっかく中学校までに素敵な教育を受けていても、高校に入ったとたんにリセットがかかってしまうのです。

ところが、このような人づくりを一部の特別な市町村だけではなくて、高校の通学圏全域など、面で展開すれば、「どこの市町村出身者も大丈夫だ」という状態を作れます。そうすれば、高校はこのレベルに合わせてスタートできます。

このように「面として地域連携を進めていける」という点で、市町村長懇談会は、すごく重要な意味があると認識しております。

県内全域で共同歩調をとる効果

高校には 複数の自治体から生徒が通う

↓

一部の市町村だけの突出した教育実践に
高校は接続できない
(突出した実践の成果はリセット)

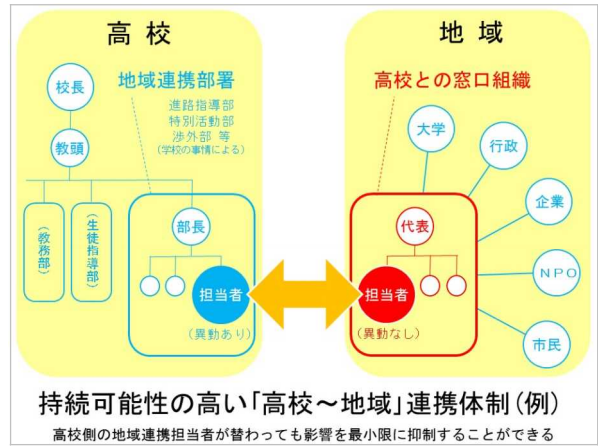
↓

「点」ではなく「面」で展開することが重要
「市町村長懇談会」発足は極めて有意義

これには、山形県の最上地区^{もがみ}に先行事例があります。ここでは、山形県最上総合支庁が世話役となり、「Shinjo-Mogamiジモト大学」と銘打って、管内の8市町村が一つずつ、高校生むけに地域理解プログラムを企画・運営しています。例えば戸沢村では、高校生は村の食材をふんだんにあしらったピザを焼く経験をしました。実は、これは村の若手有志「角川元気プロジェクト」が主催する夏祭りにむけたリハーサルも兼ねていたのですが、参加した高校生の多くは本番にも登場し、そのままこのグループに加わった生徒もいたようです。



こうして、地元の若手が「高校に行ったら勉強と部活だけだから、地元の活動に来るなんてことは夢にも思ってみなかった」ところに、行政として、しかも「最上」という面で動いてくれたために、思いもかけず、まちづくりに高校生が参加してくれるような道が開けたのです。もちろん大好評だったので、2年目の今年度は、プログラムの数が倍近くになりました。こうした動きが、今、山形県で起こっています。



そのためにも、図のような形で、高校と地域をつなぐ組織を地域の側につくることが求められます。

○ おわりに

今、過疎の小規模校には追い風が吹いています。そして今日、市町村長懇談会の発足によって、小規模校対応は「面」でできるようになりました。

「追い風」に帆を張るための必須要件

時代に対応できるのは「過疎地の小規模校」

「市町村長懇談会」の発足により
小規模校対応が「面」として可能になった

ただし 存続が ↓ 実現する前提は

高校と地域が教育の質を担保できること

存廃の ↓ 分岐点は

高校・行政・地域・保護者が結束できること

ただ、追い風に帆を張れる前提は「高校と地域が教育の質を担保できること」であると忘れてはなりません。つまり、小規模校の存廃は「高校・行政・地域・保護者が立場を超えて結束できるか否か」にかかっているのです。

そして、結束するためのポイントは「対話」にあり、対話ができれば結束でき、V字回復も可能になるのです。

私は全国を回っていて、これだけは絶対に言えることがあります。それは「どうしてこの町には、こんなに素敵な若者が育っている

のだろう？」というところでは、高校の先生と地域の人たちが立場を超えて飲み明かしていることです。「どんな地域にするために、どんな人育てていけばよいのか?」「そのためには、高校・地元・行政がどのように役割を果たし合っていたらいいのか?」を徹底的に語り合っているのです。このような対話をしっかり成し遂げたところからは、必ず素敵な若者が育つのです。ぜひ「どんな若者を育てていくのか?」について、高校に先生方と行政の皆さんに徹底的な対話をさせていただけると有難いな、と思っております。

関連して、学校で起きている「先生の働き過ぎ」の問題は、実は「対話の問題」でありまして、地域の皆さんと一緒に人づくりを進めていく体制ができれば、自然に解消することなのです。そのためにも、ぜひ皆様のご支援をお願いしたいと思っております。

最後に、岩手県内、どの高校、どの市町村でも、豊かな関係性が醸成されることを祈念いたしまして、私の話を終わらせて頂きます。

ご清聴ありがとうございました。

(おわり)

連携が加速している高校・地域の共通点

「どんな地域を実現するために、
どんな人物を育てていけばよいのか」
「そのために、どのように役割を
果たし合っていけばよいのか」
に焦点を当てて徹底的に対話し
ゴールとストーリーの
イメージを共有できている

次世代の成長度は大人の対話度を越えない

協働的・一体的・本質的に対処する重要性

「社会に開かれた教育課程」
「主体的・対話的で深い学び」
「探究活動」
「大学入学者選抜改革への対応」
「人口減少対策」・・・

種々の課題に対しては一体的な対処が可能

協働的・本質的に対処すれば多忙化は解消
バラバラで表層的に対処するから多忙化する

— 岩手の高校の未来を考え 明日を創る —

岩手の高校教育を考える 市町村長懇談会

— 設立記念講演会 —

■ 10/15日(月) 15:30~17:00

■ 岩手県議会棟 1階 大会議室

基調講演



■ 講師 ○ 大正大学地域創生学部 教授
○ 文部科学省中央教育審議会
生涯学習分科会学校地域協働部会委員 浦崎 太郎 氏

■ 演題 『地域との協働による高校改革の推進について』

講師プロフィール

広島大学大学院教育学修士。中学校や博物館での勤務、まちづくり活動など、広範な現場体験を通して、前所属の可見高等学校(平成23年4月~29年3月)では、国が地方創生やアクティブラーニングを打ち出す前から、地元自治体や諸団体と連携し、地域課題の解決にむけて多様な大人が協働する現場に高校生を巻き込む「地域課題解決型キャリア教育」や、この活動と連和性の高いアクティブラーニング型授業の確立に尽力。こうした主体的な実践に基づき、中央教育審議会学校地域協働部会専門委員(平成27年5月~)として、高校と地域を一体的に再生するビジョンを発信するとともに、高校と地域が協働する体制の確立に向けた支援を全国各地で行ってきた。最近では、高校と地域に大学を加えるべき必要性や必然性を認識し、三者連携の構築に対する理解や意欲が最も深い大正大学で働くことを決意。平成29年4月より、地域構想研究所教授に着任。

【仮称：岩手の高校教育を考える市町村長懇談会呼出人会】

- 遠野市長 (前岩手県協議会委員)
- 八幡平市長 (全国市長会遠隔関係都市連絡協議会会長・全国過疎地域自立促進連盟副会長)
- 軽米町長 (岩手県町村会会長)
- 西和賀町長 (岩手県町村会副会長)
- 葛巻町長 (岩手県過疎地域自立促進協議会会長)

【お問い合わせ先】 遠野市教育委員会事務局 0198-62-2111(代)